

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成17年度	根拠法令・例規等	国民健康保険法、備前市国民健康保険条例
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	問 担当課(室) 保健課 合 職・氏名 保険医療係長・森 優 先 電話 0869-64-1819 このシート作成に要した時間 3.5 時間
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり	
	小項目	施策	07	保険給付(国保)	
事務事業名		01	国保運営事業		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	国民健康保険に加入している被保険者	
目的(何のために)	国民健康保険制度の適正な運営を行うことで、信頼ある制度として安定させる。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	国民健康保険財政の健全運営(国民健康保険税の収納率向上)	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	国保運営費	国民健康保険制度を適正に運営するために被保険者証の印刷、制度啓発パンフレットの印刷、電算処理の委託などを行っている。	
	連合会負担金	レセプト点検、レセプト電算処理を国保連合会に委託していることに伴い負担金を支出している。	
	国保運営協議会	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため年2-3回、運営協議会を開催している。委員10人。	
	収納率向上対策事業	徴収嘱託員の雇用や夜間の電話催促、市町村税整理組合への徴収委託などにより歳入の確保に努めている。	
	資格証・短期証交付事務	被保険者の負担の公平を図るとともに、未収国保税の収入を確保し、国民健康保険事業の健全な運営に資するため、国民健康保険税を滞納している世帯に対して、短期被保険者証の交付を行い、国保税の納付相談及び納付指導を行っている。	
	償還金返還金	療養給付費等負担金、財政調整交付金等について、実績に基づいて超過交付があった場合の返還金と総合保健施設建設に際して借り入れた市債の元利償還金。	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	事業費	直接事業費	千円	44,361	53,376	36,559	
	必要人員費	人員費	千円	4.01人	29,117	3.73人	30,017
	事業費	費	千円	73,478	83,393	61,766	
	国庫支出金		千円	12,250	11,566	785	
	受益者負担金		千円				
	繰入金		千円				
市債		千円					
その他( )		千円		116	99		
一般財源		千円	61,228	71,711	60,882		
受益者負担比率	%		-	-	-		

結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	国民健康保険被保険者数	説明	被保険者1人当たり費用額		
	結果指標量	人	10,626	10,326	10,283
	対前年比	%		97.2%	99.6%
	活動コスト	円	73,478,000	83,393,000	61,766,000
単位当たりコスト	円	6,915	8,076	6,007	

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
国民健康保険税収納率(一般現年分)	成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
	目標値(A)		92	92	92	92
	実績値(B)		90.76	91.26	90.50	到達目標値
達成率(B/A)		98.65%	99.20%	98.37%	92	
成果指標設定の考え方・式や説明						
一般被保険者国民健康保険税収納額 / 一般被保険者国民健康保険税調定額						

事務事業の評価		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性 必要性 市民ニーズ	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい B
効率性の評価	コスト 手段	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	継続して収納率向上対策を実施することで収納率の向上に努める。

総合評価		総合評価
負担公平の観点から収納率の向上に努め、あわせて適正な資格管理を行い国民健康保険制度の安定運営と国民健康保険財政の安定に努める必要がある。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C

平成25年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	継続して収納率向上対策を実施することで収納率の向上に努める。	

事業の意図する成果とつながら成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価しな